

JP4資産バランスファンド(DC)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第9期(決算日2026年1月15日)

作成対象期間(2025年1月16日～2026年1月15日)

第9期末(2026年1月15日)	
基準価額	17,685円
純資産総額	2,247百万円
第9期	
騰落率	13.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)はJP投信のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド情報」を選択

⇒「ファンド名」を選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号

2026年4月1日、JP投信株式会社はJPインベストメント株式会社と合併し、社名を「ゆうちょアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

社名変更後URL：<https://www.jpba-am.co.jp/>

<当運用報告書についてのお問い合わせ>

ホームページ：<https://www.jp-toushin.japanpost.jp>

サポートダイヤル：0120-104-017

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

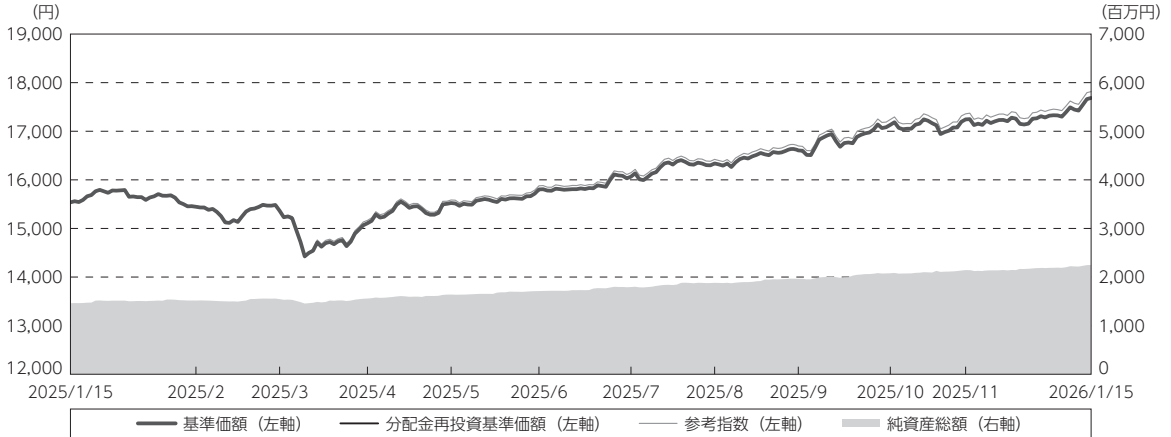
<お客様の取引内容についてのお問い合わせ>

お取扱いの販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月16日～2026年1月15日)



期首：15,537円

期末：17,685円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2025年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は合成指数です。計算方法は19ページをご参照ください。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,537円から期末17,685円となり、値上がり額は2,148円となりました。

投資対象とする4本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式、海外株式、海外債券が上昇し、日本債券が下落しました。日本株式、海外株式、海外債券の上昇が主な値上がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	34	0.209	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.088)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.088)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.213	
期中の平均基準価額は、16,144円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

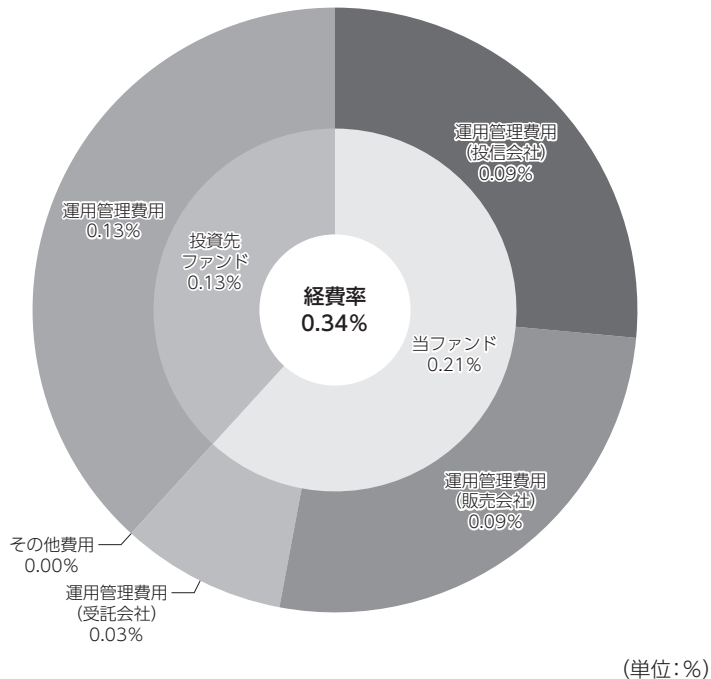
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.34%です。



経費率(①+②)	0.34
①当ファンドの費用の比率	0.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

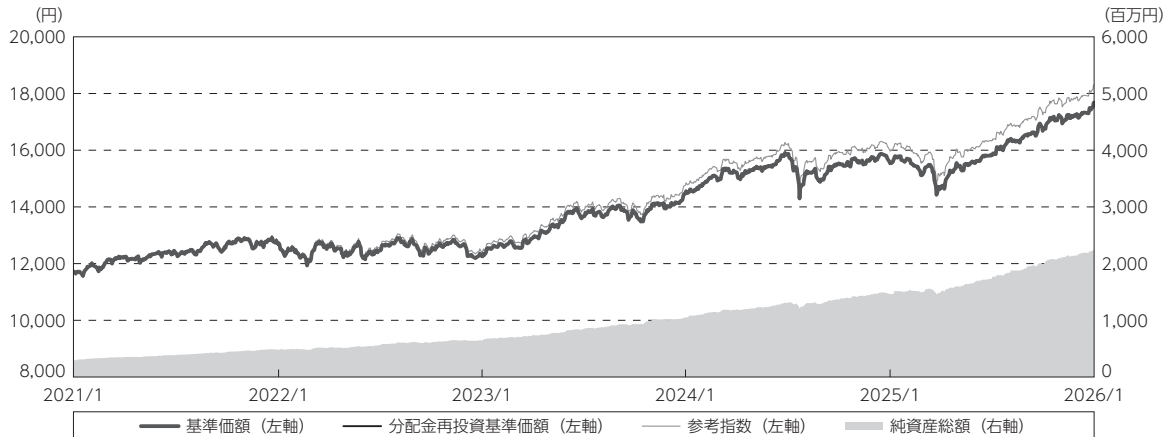
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月15日～2026年1月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は合成指数です。計算方法は19ページをご参照ください。

	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月16日 決算日	2024年1月15日 決算日	2025年1月15日 決算日	2026年1月15日 決算日
基準価額 (円)	11,733	12,673	12,259	14,475	15,537	17,685
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.0	△ 3.3	18.1	7.3	13.8
参考指数騰落率 (%)	—	8.6	△ 2.6	18.9	8.2	14.7
純資産総額 (百万円)	297	481	646	1,048	1,460	2,247

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2025年1月16日～2026年1月15日)

日本債券市場	<p>期を通じて、日本債券市場は利回りが上昇（価格が下落）しました。</p> <p>2025年1月中旬から3月下旬にかけては、春闘での高水準の賃上げ要求が日銀の更なる追加利上げを後押しするとの見方が広がったことなどから売りが優勢となりました。しかし、4月上旬に発表された米国の関税政策を受けて株式市場が大幅に下落すると、相対的に安全な資産とされる債券が急速に買われました。4月中旬から5月中旬にかけては、米国と各国との貿易交渉が進み、世界経済の過度な減速懸念が後退したことなどから売り戻されました。5月下旬から10月中旬にかけては、米国の早期利下げが意識され、米国債の買いに追従し、国内債券も買われた一方、日銀の植田総裁が追加利上げに前向きな姿勢を示し売られるなど一進一退となりました。その後、10月下旬以降は、新しく首相に選出された高市氏が掲げる財政拡張的な政策に対する警戒感や、日銀が追加利上げを決めたことなどから日本債券の売りが加速しました。</p>
日本株式市場	<p>期を通じて、日本株式市場は上昇しました。</p> <p>2025年1月中旬から3月下旬にかけては、一部の国に対する米国の関税強化策から下落する一方、半導体関連株の買い戻しから上昇するなど、一進一退の動きとなりましたが、4月上旬に、米国が公表した関税政策で日本にも高関税が課せられるとの方針が示され、急速に投資家心理が悪化し、日本株式市場は大幅に下落しました。4月中旬から5月中旬にかけては、日米関税協議が行われ、関税政策に対する過度な懸念が和らいだことや、植田日銀総裁が5月初めの金融政策決定会合後の会見で今後の追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから買い戻しが入りました。その後、9月下旬までは、国内経済の底堅さが意識されたことや、石破首相の辞意表明を受け次期政権が財政拡張的な政策に傾くとの思惑が広がり、堅調に推移しました。10月上旬から12月下旬にかけては、高市氏が新しい首相に選出され、国内政局をめぐる不透明感が後退したことや、半導体関連株が上昇をけん引したことなどから上昇しました。2026年になり、高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道を受け、政策推進に期待する買いが入り、上昇が加速しました。</p>
海外債券市場	<p>期を通じて、海外債券市場は利回りが低下（価格が上昇）しました。</p> <p>2025年1月中旬から3月下旬にかけては、2月の米購買担当者景気指数(PMI)などの米経済指標が市場予想を下回ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、買いが優勢となりました。4月になり、米政権の相互関税政策の発表を受けて世界経済悪化への懸念から一旦買いが加速しましたが、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会(FRB)に即時の利下げを要求したことがFRBの独立性、ひいては米国の信認を損なうとの懸念が高まり、世界的に米資産売りの動きが加速し、米国債を中心に売られました。その後、トランプ大統領がパウエルFRB議長を解任する意図はないと発言したことから買い戻されるなど市場は落ち着きを取り戻しました。5月上旬から8月下旬にかけては、ほぼ横ばいで推移しましたが、9月になり米国の雇用関連指数が軟調な結果を示し、米利下げ観測が高まったことや、米中間の貿易摩擦の激化などから買いが優勢となりました。10月下旬以降はFRB高官が追加利下げを支持する姿勢を示したことから買われる一方、堅調な米経済指標を受けて米国の今後の利下げペースが鈍化するとの見方が広がり売られるなど、一進一退となりました。</p>
海外株式市場	<p>期を通じて、海外株式市場は上昇しました。</p> <p>2025年1月中旬から3月下旬にかけては、トランプ米政権の追加関税を巡る報道や、米経済指標の想定以上の悪化などを受けて、軟調に推移しました。その後、4月上旬に米政権が発表した相互関税政策が想定より高い関税率であったことなどを受け世界経済悪化や貿易戦争の激化が警戒されたことや、パウエルFRB議長が講演で追加利下げに慎重な姿勢を示したことに加え、トランプ米大統領がFRBに即時の利下げを要求したことがFRBの独立性、ひいては米国の信認を損なうとの懸念が高まり海外株式市場は米国を中心に大きく売られました。その後、トランプ大統領がパウエルFRB議長を解任する意図はないと発言したことや、米国と貿易相手国との関税交渉の進展などから急速に買い戻され、海外株式市場は上昇に転じました。7月以降は、ハイテク関連銘柄の割高感から利益確定売りなどが重しとなり下落する局面もありましたが、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて2025年内の利下げシナリオが意識されたことや、米国の底堅い労働市場を受けて買われるなど、海外株式市場は堅調に推移しました。</p>

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月16日～2026年1月15日)

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、当ファンドにおける日々の追加設定解約に対応した投資信託証券の売買を行うことに加え、乖離が大きくなった際には臨時のリバランスを行うことにより、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

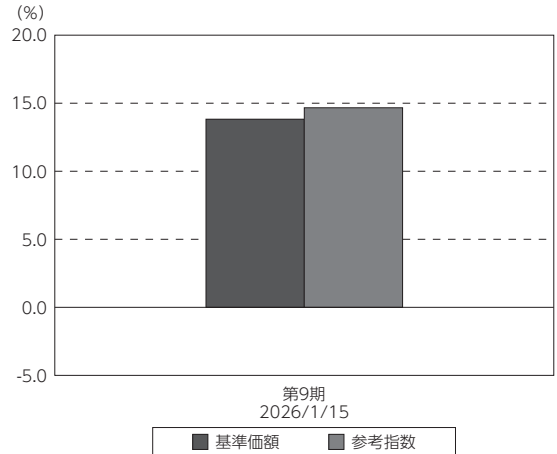
当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月16日～2026年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2025年1月16日～2026年1月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2025年1月16日～ 2026年1月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,684

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日本株式、日本債券、海外株式、海外債券に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2026年4月1日、JP投信株式会社はJPインベストメント株式会社と合併し、新社名をゆうちょアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

なお、上記に伴う弊社運用ファンドの運用方針、および運用プロセスに関する実質的な変更はございません。

2026年4月1日、一般社団法人投資信託協会は一般社団法人資産運用業協会に名称を変更する予定であり、同日付で投資信託約款上でも反映させる予定です。

また、同日付で投資信託約款に記載されております受益者に対して行う公告の方法についても、日刊工業新聞による掲載から電子交付に変更する予定です。

2025年12月25日、受益者に対して行う公告の方法について、電子交付から日刊工業新聞による掲載に変更しました。

2023年11月に公布され、2025年4月1日に施行された「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、2025年4月1日付で、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行いました。

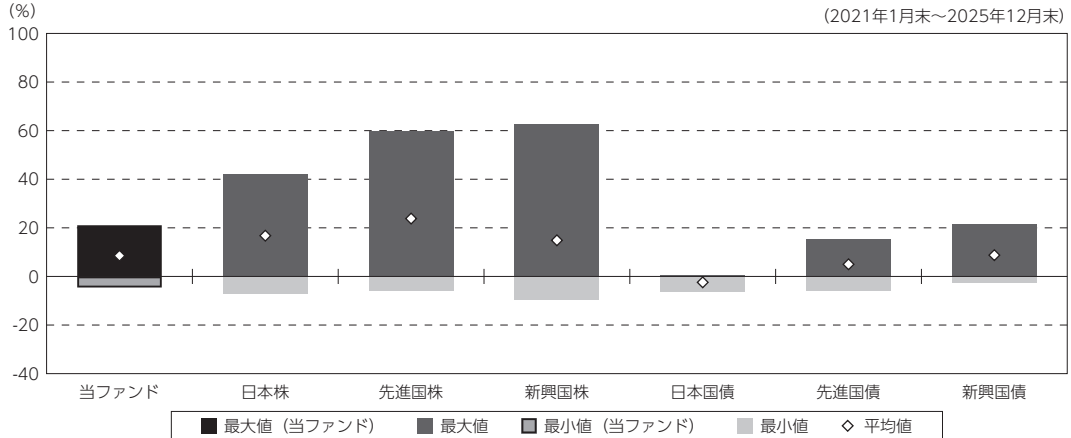
※2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/資産複合			
信託期間	無期限 (2017年8月31日設定)			
運用方針	日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。海外債券は、信用力の高い先進国の債券に、海外株式は、より安定的な先進国の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。			
	<基本組入比率>			
	日本株式	日本債券	海外株式	海外債券
	30%	40%	20%	10%
主な投資対象	J P 4 資産/バランスファンド(DC)	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)、FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)、野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)、FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用) を主要投資対象とします。		
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	日本株式を主要投資対象とします。		
	FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	日本債券を主要投資対象とします。		
	野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)	海外株式を主要投資対象とします。		
	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	海外債券を主要投資対象とします。		
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。			
運用方法	主として、日本および先進国の株式、債券を実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ分散投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。			
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。			

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	8.5	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年1月15日現在)

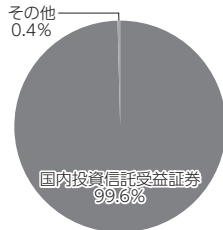
○組入上位ファンド

銘	柄	名	第9期末
			%
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			38.8
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			30.8
野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)			20.1
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			9.8
	組入銘柄数		4銘柄

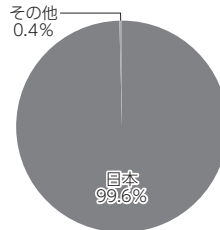
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

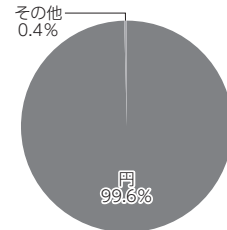
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

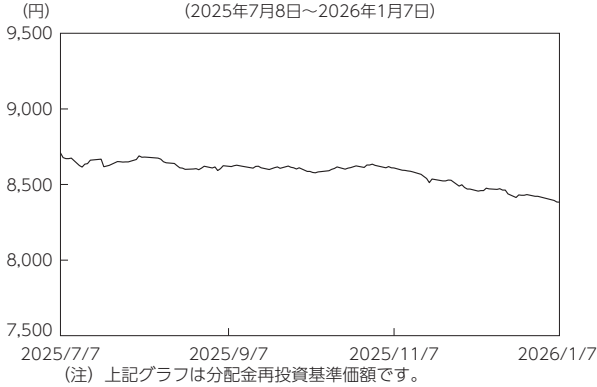
項目	第9期末	
	2026年1月15日	
純資産総額	2,247,947,005円	
受益権総口数	1,271,131,170口	
1万口当たり基準価額	17,685円	

(注) 期中における追加設定元本額は382,158,507円、同解約元本額は51,331,151円です。

組入上位ファンドの概要

FOfs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月8日～2026年1月7日)

項 目	第56期～第58期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	5 (3) (0) (1)	0.055 (0.039) (0.006) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	5	0.056

作成期間の平均基準価額は、8,566円です。

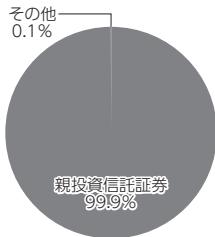
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位ファンド】

ファンド名	比率
国内債券インデックス マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

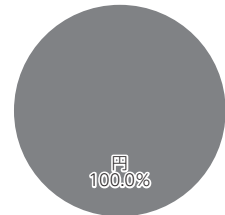
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

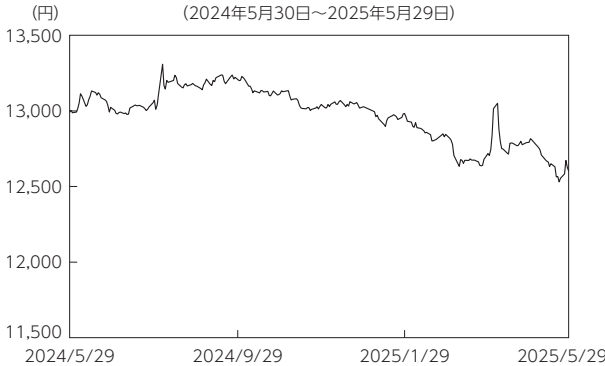


(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2026年1月7日現在のものです。

<ご参考> 国内債券インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月30日～2025年5月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、12,989円です。		

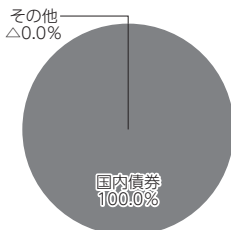
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

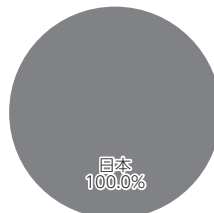
	銘 柄	国	比率
			%
1	第174回利付国債(5年)	日本	0.9
2	第350回利付国債(10年)	日本	0.9
3	第372回利付国債(10年)	日本	0.9
4	第150回利付国債(5年)	日本	0.9
5	第368回利付国債(10年)	日本	0.9
6	第377回利付国債(10年)	日本	0.9
7	第370回利付国債(10年)	日本	0.9
8	第366回利付国債(10年)	日本	0.8
9	第374回利付国債(10年)	日本	0.8
10	第360回利付国債(10年)	日本	0.8
	組入銘柄数	1,095銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

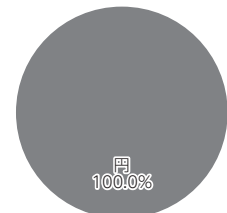
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年5月29日現在のものです。

FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2025年7月8日～2026年1月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月8日～2026年1月7日)

項 目	第56期～第58期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	14 (10) (1) (3)	0.061 (0.044) (0.006) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	14	0.062

作成期間の平均基準価額は、23,137円です。

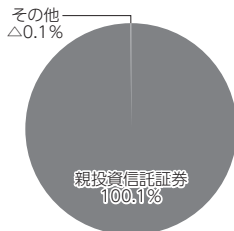
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位ファンド】

ファンド名	比率
国内株式インデックス マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

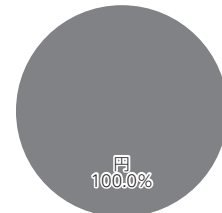
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

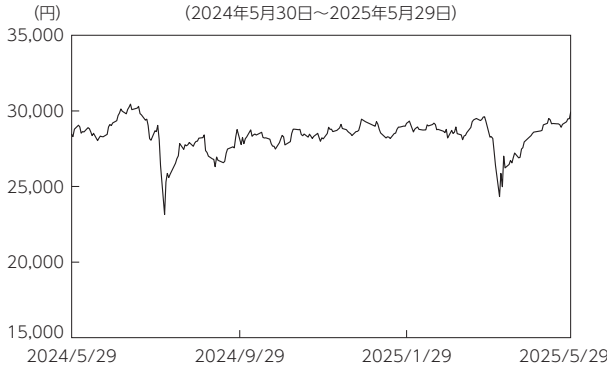


(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2026年1月7日現在のものです。

<ご参考> 国内株式インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月30日～2025年5月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合 計	0	0.001
期中の平均基準価額は、28,574円です。		

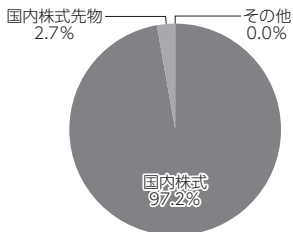
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

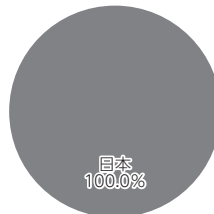
	銘柄	国	比率
			%
1	トヨタ自動車	日本	3.5
2	ソニーグループ	日本	3.3
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.1
4	東証株価指数先物 2506	日本	2.7
5	日立製作所	日本	2.6
6	任天堂	日本	1.9
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.8
8	リクルートホールディングス	日本	1.7
9	キーエンス	日本	1.5
10	三菱重工業	日本	1.4
	組入銘柄数	1,667銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

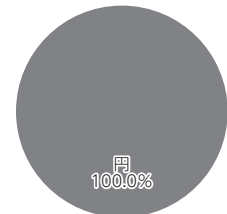
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



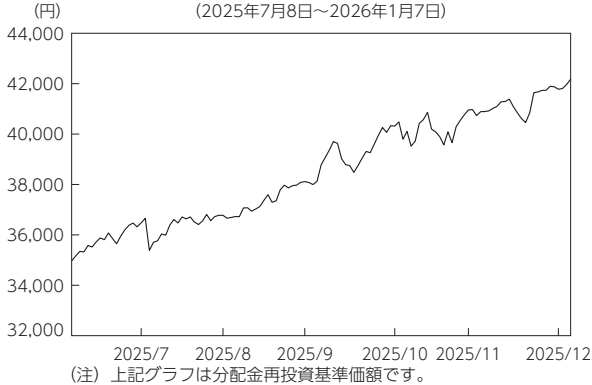
(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年5月29日現在のものです。

野村 FoFs 用・外国株式 MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2025年7月8日～2026年1月7日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月8日～2026年1月7日)

項目	第56期～第58期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35 (28) (2) (4)	0.089 (0.072) (0.006) (0.011)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.004 (0.002) (0.002) (0.000)
合 計	36	0.094

作成期間の平均基準価額は、38,989円です。

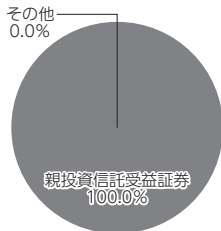
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位ファンド】

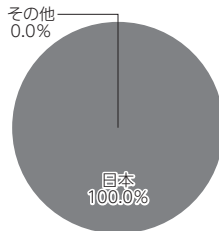
ファンド名	比率
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

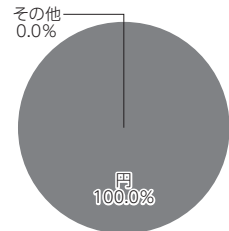
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

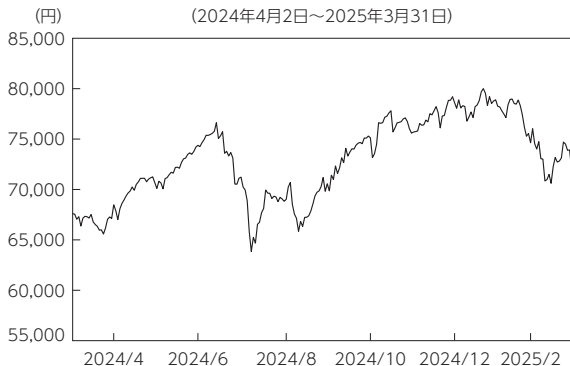
(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2026年1月7日現在のものです。

<ご参考> 外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合 計	7	0.010

期中の平均基準価額は、73,160円です。

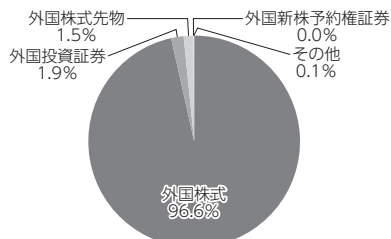
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

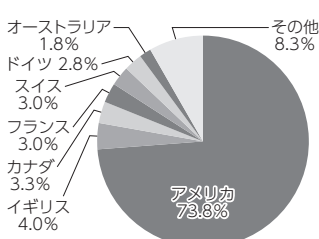
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	5.0%
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.1%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.1%
4 AMAZON.COM INC	大規模小売り	米ドル	アメリカ	2.8%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.9%
6 ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.4%
7 ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	1.2%
8 SPEM1N12506	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.2%
9 TESLA INC	自動車	米ドル	アメリカ	1.2%
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.2%
組入銘柄数		1,178銘柄		

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

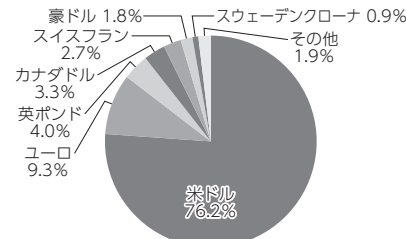
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

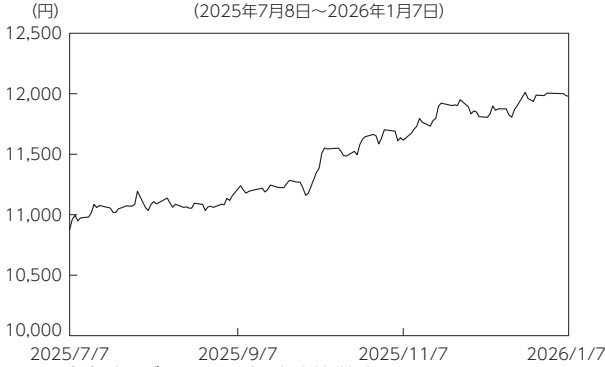
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年3月31日現在のものです。

FOfs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2025年7月8日～2026年1月7日)



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月8日～2026年1月7日)

項 目	第56期～第58期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	8 (6) (1) (1)	0.067 (0.050) (0.006) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0) (0)	0.017 (0.015) (0.001) (0.000)
合 計	10	0.084

作成期間の平均基準価額は、11,463円です。

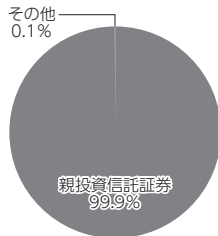
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位ファンド】

ファンド名	比率
外国債券インデックス マザーファンド	99.9 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

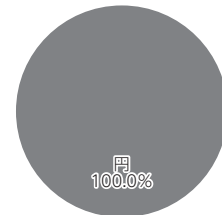
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

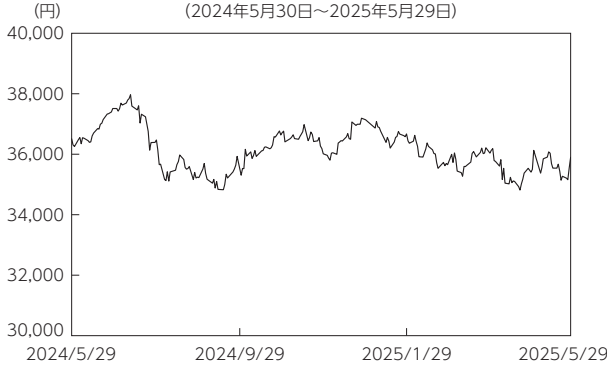


(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2026年1月7日現在のものです。

<ご参考> 外国債券インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年5月30日~2025年5月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)	0.031 (0.031) (0.000)
合計	11	0.031

期中の平均基準価額は、36,152円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

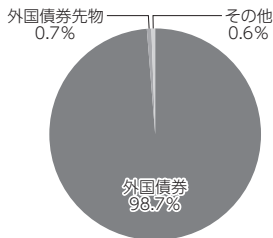
【組入上位10銘柄】

順位	銘柄	国	比率
1	T 1.25% 12/31/26	アメリカ	0.7%
2	T 0.875% 09/30/26	アメリカ	0.6%
3	T 1.5% 08/15/26	アメリカ	0.6%
4	T 0.375% 07/31/27	アメリカ	0.6%
5	T 2.625% 07/31/29	アメリカ	0.5%
6	T 0.625% 11/30/27	アメリカ	0.5%
7	T 3.875% 08/15/34	アメリカ	0.5%
8	T 4.375% 12/15/26	アメリカ	0.5%
9	T 4.375% 07/15/27	アメリカ	0.5%
10	T 2.875% 08/15/28	アメリカ	0.5%
組入銘柄数		926銘柄	

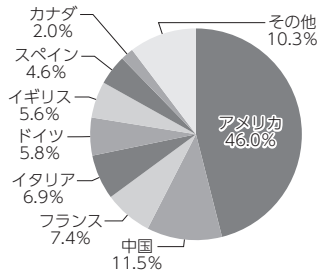
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

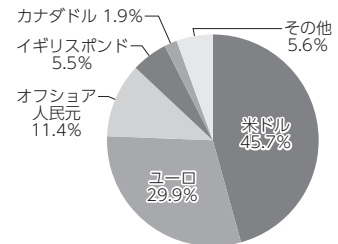
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 資産別配分および通貨別配分は純資産総額に対する割合、国別配分は外債構成比率に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年5月29日現在のものです。

合成指数について

合成指数は、下記の指数と基本組入比率をもとに J P 投信が計算したものです。

< J P 4 資産バランスファンド (DC) >

資 産	指 数	基本組入比率
日 本 株 式	TOPIX (東証株価指数) (配当込み)	30%
日 本 債 券	NOMURA-BPI総合	40%
海 外 株 式	MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース・配当込み・為替ヘッジなし)	20%
海 外 債 券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	10%

* [TOPIX (東証株価指数)] とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「TOPIX (東証株価指数) (配当込み)」(以下、「配当込み T O P I X」という。)の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

* [NOMURA-BPI総合] とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる J P 投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

* [MSCI-KOKUSAI 指数] とは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

* [FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)] は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。